る声が上がっており、 関する措置への注目が

厚生労働省では全国の水道事業体に、

新型コロナ

ルスの感染拡大を受

水道関係団体等

局長)を開き、5月末ま お」(本部長=中嶋正宏

政府の「新型コロナウ

| 等に対して 「職場におけ

|図る上で、業界・業種・

10回目となる「新型コロ

対する体制の維持に向けでの緊急事態宣言延長に

策の推進が望まれてい

働省労働基準局は、水道

議では、感染拡大の予防 ルス感染症対策専門家会 政府の新型コロナウイ

関係を含む各種業界団体

0

宣言」に関する対象範囲 流行を受けた「緊急事態

感染拡

職場の特性を踏まえた感 職場の特性を踏まえた感

的対処方針」で、事業や イルス感染症対策の基本

管理の強化について」と染症への感染予防、健康

職場ごとの自主的な感染

理の強化について」

を発

業者に対し、

対策を働き

本部会合の席上、

ルスの検出・除去・リス環境中の新型コロナウイ

れらの業務を支援する事 スを行う事業者およびこ

症への感染予防、健康管 新型コロナウイルス感染 事務連絡「職場における

ることを指摘し、それぞ

勢、職場における感染防

労務管理の基本的姿

かけることが要請されて

局長は対策の長期化によ

る中だるみを懸念、緊張

「これまでと同様、気の

情報収集・発信」

、▽海外の調査報告収集・発信」を目的

ク管理に関する国内外の

長さ 4000%×幅 2700% 高さ 2000%・重量 5000kg可

防止策の実践が重要であ

の維持の両立を図るた

推進の必要性が示されて 別ガイドライン」の策定

出した。

東京都

長

場備え

学生バイト機会創出も

ることと、

大切な人を守

自分の身を守

や関連情報の収集▽国内

防蝕塗装のエキスパート

り、社会の人を守ると

エポキシ樹脂・ナイロン11 ポリエチレン・粉体塗装及び 樹脂コーティング加工 題した要請を14日付で発

いることを受け、厚生労

厚労省

感染予防策の強化を

新型コロナウイルスの

持続に向けた対応の継続と改善が今後の焦点となる。 きた東京都水道局でも現行体制の再点検を実施。流行の

感染予防と健康管理の強化の徹底を要請した。また、先進的な事業継続対応に取り組んで関係者に求められる。厚生労働省では、水道事業者および関係団体に対して職場における

「第二波」を見据え、

労省水道課においても15

この動きに関連し、厚

日に全国の水道事業者と

用水供給事業者に対して

活確保に不可欠なサービ

事務手続きの公告に関す る支援体制の継続と契約

新しい社会の構築に貢献の新興感染症に対応した

▽藤木修(京都大学)▽井

することを目指す。

る国民生活の安定的な生

も上下水道をはじめとす

都道府県におい

型コロナウイルス感染者 を行ってきた保健所や新

宿泊療養施設などに対す

政府の対処方針

としている。感染拡大防止と経済活動の維持を両立するため、長期を見据えた対策が水道 めた。宣言が継続される8都道府県を含め、コロナ禍の対応は新たなフェーズを迎えよう

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が5月14日に39県の緊急事態宣言の解除を決

「新型コロナウイルス感れの取組みの基礎となる

た場合の対応および正

感染症の陽性者が発生

染症対策の状況分析・提

て、強化するよう要請し

い情報の収集等につ

の機会を提供していくこ

く情報発信を目的として

「日本水環境学会COV

推進と科学的根拠に基づする学術的研究の積極的

ナウイルス感染症に関連 境分野における新型コロ

る大学生等にアルバイト

とを決定するとともに、

50人以上の職員支援

I D

19タスクフォ

ス」を設立した。

活動を

(東京大学)▽片山浩(京都大学)▽古米小

水環境分野にお

(同)▽佐野大輔(東北大

置

が示されている。

ている。

新たな段階

応、新型コロナライレス呈する労働者等への対

体制の強化を図る。また、長期を見据えた事業継続

のさらなる検証を行

積極的な海外発信

報発信▽国内研究

·原本英司(山

どの活動を行う。

人と水の未来を見つめて

TFのメンバ

経済的に困難な状況にあ

ロナ対応

長期見据えた体制確保

発 行

日本水道新聞社

: 〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9

TEL 03 (3264) 6721 FAX 03 (3264) 6725 編集部直通 03 (3264) 6722

: 〒541-0051 大阪市中央区備後町3-3-9

水道

TEL 06 (6125) 3630 FAX 06 (6125) 3866

http://www.suido-gesuido.co.jp

来につなぐ

 $\operatorname{DK}$ 第一環境株式会社

事業持続に向けた

小規模水道の

県に対し

用者を広く対象とするこ いが困難となっている利いることを踏まえ、支払

と共同で、新型コロナウは、国土交通省下水道部

円となっている。このう

厚生労働省水道課で

猶予金額

の重要性が高まる中、復旧工事は約15時間勤で対応。感染予防等の観点から水道供給助で対応。感染予防等の観点から水道供給は日曜日で、当番職員と一部職員の休日出特別勤務体系を継続中だった。事故発生日

正午に補修金具での修繕を終え、

埋戻し作

飲料水供給を可能に!

ISO 9001

認証取得

漏水が発生した管路は平成15年度の埋設

16時すぎに通行止めを解除した。

を要したが、この間も管網のネッ

イルスの感染拡大の影響

る水道料金の支払い猶予 ルス感染症の影響によ

国の水道事業者と都道府厚生労働省は14日、全 猶予措置を再要請 新型コロナウ

厚労省 柔軟な対応推進を

請するもの 知徹底とともに、 等の制度の利用者への周 丁寧で慎重な対応」 る猶予等の措置につい 金の支払い困難者に対す 各事業体が行う猶予 で要請した水道料 を要

付の貸付対象者を例示し たが、影響が長期化して 総合支援資金の特例貸 度における緊急小口資金 生活福祉資金貸付制 18日付の通知で

3月

猶予と合わせ実態把握

2%)となっている。 同日集計の相談件数は 猶予件数

態宣言の発令下でもあり、

同市企業局でも

ルス感染者数が多く、事故発生時は緊急事

福井市 緊急体制下

300河漏水も供給継続

路をゆ300ずに特定した。

その後、5時ごろに路面の掘削を開始、

の2本の配水管が埋設されており、それで、 φ300% (基幹管路) とφ100%

現場は福井駅から近い片側2車線の道路

いの仕切弁を交互に操作することで漏水管シ2本の配水管が埋設されており、それぞ

福井県内は人口当たりの新型コロナウイ

水道料金に係る対応につ 感染症の影響を踏まえた 知「新型コロナウイルス

人感染症対応地方創生臨時交付金を充当できるとの考えを示した。

内事業者への周知を要請

内閣府地方創生推進事

て、地方公共団体が実施

金のQ&Aとして公表さ

を示す一方、「地方公共に制限はない」との考え

の交付金の交付は

使命と責任だからこ

として使途(事業内容)

した水道料金および下水

政府が令和

集計で、回答のあった1 **査についてはこれまで2** 水道料金の猶予状況調 措置した新型コロナウイ 2年度第一次補正予算で 務局は15日、

活困窮者への対応と同様 検討中が324事業者 (25・5%)、従来の生 23事業者(9•7%)、 今後実施予定が 18事業者(48 臨時交付金の用途とし ルス感染症対応地方創生

の対応を含む実施予定な

水は発生しなかった。

約15時間にわたって通行止めとなった。断発生し、修繕工事のため現場付近の道路が

福井市で10日未明、配水管の漏水事故が

水運用で断水回

務所の職員が現場に出動し漏水箇所の特定防への通報で判明、同市企業局給水管理事漏水は同日0時50分ころに通行人から消

に当たった。

同事務局HPに示す交付

公共団体が地域の実情に

一交付金の制度要綱等に準

**COMEI** 

に過ぎない」と記載し、 の減免自体は歳入の減少 団体が徴収する使用料等

創生を図るもので、地方

や住民生活を支援し地方同交付金は、地域経済

きるとの見解を示した。 収分に同交付金を充当で 道使用料の減免による減

施中が61 271事業者のうち、

軟な運用を再要請した。また、猶予・減免の実態についても調査を進める。 方、内閣府は、料金減免で生じた公営企業の減収分に新型コロナウイル の注目が高まる。国会審議においても猶予措置の徹底を求め 猶予措置の柔

ても調査を行うこととし に加え、減免状況についきた猶予措置状況の調査 する事務連絡を新たに発 両省は14日に調査に関 これまでに行って

金減免補填に充当

田

用料の支払

行ってきた。

も対応

臨時交付金

猶

一もある。厚労省の集計値

猶予件数4891件、 総額は4145万円とな っている。家事用以外は

玉

た現行体制の再点検を行 3848件、猶予金額の 同局では従前に策定し |施。 局内の管理・内部事 予金額の総額は1億96 なお、 集計が困難な事例

猶予金額の算定 要請した。 述べ、さらなる感染拡大 行動を行ってほしい」と 阻止への取組みを職員に

|ステークホルダーへの情報の学会員および産官民

値となっているため、実は算定可能な金額の合算 大きな額になると考えら 際の金額は集計値より 応じてきめ細やかに実施

積算根拠明示など要件 料等の減免も含め、原則 公共団体が徴収する使用 見解として示され「地方 宅の家賃、給食費の減免 公共施設使用料、公営と下水道使用料に加え、 する事業に充当するため への充当措置と合わせた 兆円を措置している。 水道料金

としている。 強調している。 必要性があることなどを 記載方法の事例

をする。また、一部事 のをする。また、一部事 こととなる。また、一ら公営企業に繰りる 体に交付し、一般会 の積算根拠の記載が ても示しており、

冷静な経済対策に。
軟な対応求む。先読み、
軟は対応求む。先読み、 コロナの知見を考究。設置。水環境の視点で 学会タスクフォ

片点検。緩みが最大の長期戦へ執行体制の 緊張感持続を。

じ減免内容を明確

日本水道協会検査工場 〒349-1148 埼玉県加須市豊野台2-563-6 TEL 0480(72)6767

感染予防と健康管理 第二波見据え油

ナウイルスに感染した

**職員がコロナ感染** 

了(金沢大学)▽田中穴

▽代表=大村達夫

では、出勤者を通常の2務等を行う約3割の職場 再点検では、業務体制 在宅勤務等の 現場課題は =2~5面=

佳彦会長)は5日、水環 日本水環境学会(松井



COSMO





コスモの既設管補強金具シ 後付けで施工し離脱防止力3DkNを発揮 地震に負けない強靭な管路構築に貢献します。 フランジ補強金具 漏水している、あるいは漏水の可能性が 高いフランジ部に使用します。

フランジブロック フランジ部に使用し、絶縁加工も可能です。





浅埋T字管用フランジ補強金具 浅層埋設T字管のフランジ部に使用します。

他にも、K形管用やT形管用をラインナップしております。

◯□スモ互機株式会社 〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目9番5号 TEL.(03)3435-8805 FAX.(03)3435-8825 札幌・秋田・仙台・新潟・東京・名古屋・北陸・大阪・岡山・広島・四国・九州

https://www.cosmo-koki.co.jp/

の更新・耐震化、

域を多く抱える岐阜県内

国庫補助金および生活基

• 簡易水道施設整備費

は極めて大きな負担とな

整備費等の多額の事業費

盤施設耐震化等交付金の

しかしながら、山間地

ておらず、

今後の施設等

などを考慮すれば事業環

かざるを得ないのが現状、の水道施設を継続しているが、一次をは点在する多くの水道を開発していいます。

上へ引き上げること 補助率を一律2分の1

想されます。

なっています。

特定簡易水道が多く、 原因で統合できなかった 弱さ、地理的条件などが

老

[提案理由]

象拡大

費国庫補助事業等の対

設への給水を確実に実施 所等の災害時に重要な施

できる体制を整えること

■簡易水道等施設整備

朽施設の更新等が困難に

(愛知県)

のため現行の補助制度の

が求められています。

きに検討しており、国かれているところです。 れているところです。

望します。

簡易水道の補助対象

律2分の1へ引き上げら

道を経営する市町の財政

助事業に係る施設基準」

これらの事業は、上水

は

「簡易水道等国庫補

化を簡易水道事業も推進 継続に加え、必要な耐震

域を多く抱える県内の事しかしながら、山間地

そのため、補助率を一

り今後さらなる困窮が予 っており、人口減少によ

状況が想定されます。

少に伴う料金収入の減少

事業があります。

このような簡易水道事

立地条件に恵まれ

合は完了いたしました。

します。

県内ではおおむね経営統

は次の事項について要望

な市町にとっては、施設ません。財政基盤の脆弱

の老朽化や財政基盤の脆残っているものは、施設

道統合期限を過ぎ、

岐阜

つきましては、本件で

平成28年度末の簡易水(岐阜県)

なります。

業経営を迫られることと

問題等により統合が進ま

原則として平成28年度で

に対し、

新たな補助制度

るよう要望します。

た給水量」まで拡大され 水量を「給水区域に応じ す。このため現行の上限 ない事例が生じていま

断減水が多数発生

しまし

災害拠点病院、広域避難また、地震災害時には、

の創設を要望します。

ない事業者も少なくあり

引き続き簡易水道事業と

して存続せざるを得ない

ですが、統合後も給水人

凵が5000人を超えず

統合を進めてきたところ

導に従い簡易水道事業の愛知県では国からの指

(愛知県)

[提案理由]

2分の1以上に引き上げっている現行の補助率を

運営基盤の強化を十分ににおいては、統合による

補助率は4分の1から10

象の創設

[提案理由]

地震災害等の発生に備 刻であり、近年頻発する 象とした新たな補助対 ■特定簡易水道等を対

すが、

施設の老朽化は深

るを得ない状況にありま

量500%とされていま

等事業に簡易水道事業も

加えるよう要望し

において、給水量の上限

事業が交付対象となって

いる緊急時給水拠点確保

人1日最大給水

簡易水道として継続せざ 的事情もあり、引き続き

道施設整備費に係る国庫 国庫補助事業のうち、

分の4の範囲とされてい

ます。

(福井県)

るよう要望します。

図ることが困難であり、

今後より一層の厳しい事

進めていますが、地理的

る国庫補助については、

があります。

このため、

簡易水道等

簡易水道等の統合に係

震化を早急に進める必要

用水量や官公署用水量等

からこの範囲内に収まら

(岐阜県)

[提案理由]

用水に加え、業務・営業 道事業によっては、

しかしながら、

簡易水

生活

助対象

の中、

であり、

施設の更新および

援を

は補助対象とならない特

施設整備費に関し、現在

ても広域的な停電による平成30年度9月の台風

定簡易水道等小規模水道

簡水統合に向け検討を

/昭和29年2月9日

費補助金の補助率の引

と単位管延長により異な

このため、財政力指数

であります。

■簡易水道等施設整備

東海

•

北陸ブ

口

ツ

簡易水道等施設整備費

れるよう要望します。

水

0

存在している。

じること

望する。

水道施設整備費国庫

水道地域の事業について

る。

ついて措置されるよう要

合した上水道事業または

複数の簡易水道が統

の恩恵を受けられない水

全国で多くの人々が水道

しかしながら、今なお

上水道と統合した旧簡易

り、布設を待ち望んでい道未普及地域に住んでお

要望する。

助要件が緩和されるよう

緩和を要望する。

ついては、次の事項に

本

件や経営上の問題等によ

し、十分なすて、
とない簡易水道事業に対

われている。

達し、高普及率時代と言 年度末で8・0%にまで り、その普及率は平成29

統合が困難な地域も

っているほか、地理的条 や維持管理費が割高とな 特性に伴い、施設整備費 散在している本道の地域 冷で広大な面積に人口が

と

地理的·経営

闭

簡水協ブロック会議提出議題から

|提案理由]

道

極めて重要な役割を担っ 支える基盤施設として、

こと

いる。

しかしながら、積雪寒

・簡易水道事業の統合

(青森県)

[提案理由]

ある。

等の撤去費用に対する新

たな財政支援を講じるこ

不可欠な基幹施設であ

水道は国民生活に必要

業などの社会経済活動を **基幹産業である農林水産** 

費補助の補助率を一律2

分の1以上に引き上げる

ことのできないライフラ 道は、住民生活に欠かす

インであるだけでなく、

事項を把握している東北・北海道、東海・北陸、中国・四国の3ブロックされるが、提案理由には各県個別の状況が透けて見える。18日現在、決議議題について審議される。国庫補助の拡充、財政措置の充実などに収れん の全国大会も中止となった。ブロック会議では地域の実情を踏まえた提出感染症の影響を受け、全6ブロック会議が書面審議となり、今月開催予定 の提出議題を紹介する。併せて、 みを掲載する。 染症の影響を受け、全6ブロック会議が書面審議となり、今月開催予定全国簡易水道協議会の令和2年度ブロック会議は、新型コロナウイルス 小規模水道の持続に向けた諸施策、取組 る市町村は、地理的、 費用を捻出することが非 域を抱える市町村は水道 済的に恵まれていないと 常に困難である。 布設に係る補助対象外の ころが多く、これらの地 これら未普及地域にあ

# 東北 • 北海道ブ ツ ク

■簡易水道事業の整備 補助金および生活基盤施 ح 所要額の満額を確保する 設耐震化等交付金に係る

• 簡易水道等施設整備

北海道における簡易水

業債の発行を認めること は、引き続き簡易水道事

害に備えた水道施設の強

# 靱化、 量の減少とそれに伴う料来による給水人口・給水 金収入の減少などのさま 人口減少社会の到 ず、 こうした地域では、 がそのまま残っている。

法適化を 庫補助率の引き上げと 補助要件の緩和 ■簡易水道整備費の国 り、さらに厳しくなる事ざまな課題を抱えてお 刀的に

強化のため、 みの簡易水道事業に係る 解消の強力な推進および 業環境への対応が必要で 補助要件緩和も含め、 の引き上げおよび統合済 た水道未普及地域の早期 整備に関する国庫補助率 水道事業に係る経営基盤 このことから、残され 簡易水道の における住民の生活と福 簡易水道は、農漁村部新等が進んでいない。 ら、事業に必要な施設更 も受けられないことか 庫補助金対象事業の要件 可欠であることから、 国からの財政的援助が不 割を維持するためには、 盤である。今後もその役 祉に必要不可欠な社会基 きず、また国からの補助

康で文化的な生活を支えわが国の水道事業は健 げられるよう要望する。 設整備費補助の補助率を 一律に2分の1に引き上

を進めている市町村にあ 道施設の更新、大規模災 っても、老朽化が進む水 また、簡易水道の統合 経 に、山間部といった要因規模の小さな町村を中心 れた。 事業統合を計画する事業 水道や簡易水道同士への で統合による事業改善効 しかし現在では、 財政

改善への努力に関わら 必要な費用が捻出で 事業 ない状況にある。 他の水道事業と簡易水道 ら経営基盤強化のために 国においては、従来か

るが、地理的条件から簡 事業の統合を推進してい である。 需要が見込まれるところ 易水道としての経営を余 もあり、施設等の維持管 儀なくされている事業体 更新には多くの財政 地理的条件から簡

緊の課題となっている。 自然災害への対策等は喫 簡易水道のみを経営する 大きな脅威となっており 水道事業体にとっては、 よって、簡易水道等施 また、地震や風水害は、

るためには、国からの一 上げを要望する。 備費補助の補助率の引き 等交付金対象の拡充等■生活基盤施設耐震化 簡易水道等施設整

活にとって必要不可 (北海道) にとって必要不可欠な 簡易水道事業は住民生 [提案理由] -ビスであるが

ためには、日常の維持管 極的に推進するととも な水道水を供給してい イフラインであり、 施設の更新や耐震化を積 理はもとより老朽化した 安定的な経営に取り および簡易 水道事業体 安全 人口 で、特定簡易水道を含め、 ることが求められる重要 いない 件等は、簡易水道等施設水道の整備に係る採択要 されたが、当該交付金水 るため、「生活基盤施設 施設等の耐震化を推進す 基盤施設耐震化等交付金 業が交付対象とは 様に、全ての簡易水道事 整備費国庫補助事業と同 道耐震化事業のうち簡易 耐震化等交付金」 を推進できるよう、 必要な水道施設の耐震化

■公営企業会計 に関する弾力的

を図られるよう強く要望

体にほぼ交付対象が絞ら り、令和元年度までに上 国庫補助金は、平成19年 度の制度見直し等によ 簡易水道等施設整備費

況にあるため、 は、不採算地域での経営 を営む水道事業体の多く を余儀なくされている状 しかし、簡易水道事業 経営基盤

持管理上必要な改良事業 さえ思うように実施でき が脆弱であり、近年多発 への対策はもとより、 している地震等自然災害

的な理由により計画どお り整備が進んでいない現 状況となっており、

状にある。 層の財政支援が不可欠で 道の安定経営を持続させ このことから、簡易水

く独立採算による運営が 件の下では、企業性が低 積雪寒冷という地理的条 本道

として整備が進められ、 る重要な社会基盤の一つ ンとなっている。 今や誰もが住民生活にと って不可欠なライフライ に欠くことのできないラ (秋田県) 簡易水道は、住民生活

国民生活に密接

では、基幹施設の大規模 の合理化に努めていると 改修や耐震化による施設 組んでいく必要がある。 水道の統廃合による経営 このため、

業体は地域特性等に起因 ころであるが、多くの事 年々落ち込む厳しい経営 減少等により料金収入が れている。加えて、 した不採算経営を強いら るとともに交付所要額の

る。 満額確保を強く要望す

業への公営企業会計適用未満の市町村簡易水道事 術的・財政的支援の拡充 し、弾力的な運用を図らぞれが抱える実情を考慮 拡大に当たっては、それ 負担を軽減するため、技れるとともに、市町村の

・水道は災害時において

対象の拡充を強く要望す 生活 る。 企業性も低く、 れているが、 ついては、 人口3万人

とは大変厳しいものがあ 県の簡易水道事業では、 住居が散在するような当 3万人未満の市町村の簡 によって運営していくこ企業性も低く、独立採算 易水道事業も公営企業会 へ移行するよう求めら 山間地に

令和5年度までに人口

されて (福島県)

する水道施設や保健衛生 が創設 に関連 拡大に当たっては、事業が、公営企業会計の適用 ともに、 望する。 の拡充が図られるよう要 的な支援や財政支援措置 担を軽減するため、技術ともに、地方自治体の負 て弾力的な運用を図ると 規模や地域の実情に応じ

の主原因は点在するポン業者においては、断減水 に係る条件を廃止するこ ありますが、県内には小助としては、増補改良が 当たりの増補改良事業費 資本単価および有収水量 満たせない事業者も多 規模なために採択条件を のポンプ施設に非常用電 では次の事項について要 分に図ることが困難であ 能なのが現状でありま 源を整備することは不可 んあり、厳しい財政状況が施設の停電によるもの 非常用電源設置への補 ・増補改良について、 運営基盤の強化を十 つきましては、本県 すみやかにすべて 水にできることを、もっと。 水のためにできることを、もっと。 住所:〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号 TEL.03-6880-2110 URL:www.fuso-inc.co.jp

1946年に香川県で創業して以来、

たえず姿を変え続ける水の課題に向き合ってきました。

私たちは、常に考えています。

より良い社会のために、水を活用できないか。

より良い未来のために、水とどう接するべきか。

水環境や水インフラを通じて、暮らしを豊かにしていく。

エネルギー分野や、防災・減災への取り組みなど、 新たな可能性に挑戦し、その価値を拡げていく。

私たちは、水の綜合企業として、これからも進み続けます。



旧簡水事業への財政支

きたが、その後、

同様

規模水道事業体から

支援措置について独自

全国

1600 1400 1200

1000

800

600 400

200

統合対象

13府県の簡易水道給水人口

統合法

13府県における統合事業の状況

に旧簡易水道等の財政

に要望活動を実施して

ろか、統合を進めた事

同支部簡易水道部会は

成27年から、統合し

日水協島根県支部、

要望13府県

経営の効率化どこ

体は収支悪化に苦

統合にとどまって 縮減の見込めない会計 設統合が困難な簡水施の統合が進んだが、施

道比率の高い府県支部

「統合した旧簡易水道支部・協会と合同で、

までに統合した事業数

908事業あるもの

その中で、

簡易水道の上水道と

世話人となり、

設が多く、

大半が費用

財政支援の継続要望を

協会が共同して国へ

提出している。

0

対する、新たることである。これらの調査費用にするこれらの調査費用に

の財政を圧迫していま が脆弱な簡易水道事業体 要となるため、経営基盤 ながら、多額の費用が必 り支出している。

の責務として水道の広域 れた改正水道法には、

含め水道事業の広域化に おいて県用水供給事業を れてはいるが、各圏域に

化を含めた基盤強化を推

図れるよう、補助率の嵩ついてより一層の推進が

や交付金、

な援助を行うこと等が明

上げならびにモデル事業

用については、国の補助 気探査や試験井戸等の費

ビスを維持していくため

現在の安定した給水サ

このような情勢の中、

化には至っていない

万向性や連携手法の具体

や交付金、起債の財源が

一般財源によ

化については最優先で検

を図る必要があり、広域

一層の経営効率化

について、

「生活基盤耐

営基盤強化の両方が加速

耐震化や経

ン」の策定に要する経費

討していく必要があると

交付対象事業者の拡充や

の採択基準の緩和を要望

しかし

考える。

令和元年10月に施行さ

度の創設

提案理由

見込まれる。

新・耐震化需要の増大が

行っているが、

広域化の

易水道の強靱化・広域化の効果は期待されず、簡

の取組みに遅れが懸念さ

ることがないよう、 に、財政状況が圧迫され

な所要額の確保を要望し

て実務レベルでの検討を

ては簡易水道との広域化

国庫補助率を2分の1以

上に引き上げるととも

調査業務に関する補助制 電気探査や試験井戸等の について、必要な財政支非常用貯水施設の整備等

た水道施設の耐震性の強

応急給水用資機材や

推測される。

水の安定供給を確保する

管路をはじめとし

災害発生時でも、

提案理由

援措置を要望します。

■国庫補助制度の拡充

強

山新水源開発における

の指定とモデル事業に対

成28年度末に上水道と統

るよう、次の通り要望す

要件を緩和すること

動して水道料金収入も減おける水需要の減少と連 向けた国の財政支援措置 少傾向で推移するものと 減少社会を迎え、将来に 少子高齢化に伴う人口 提案理由 る。

し、県内を4圏域に分けに関する検討会」を設置

劣化による老朽化の問題一方で水道施設の経年 平成31年1月25日付総務確化されている。また、 省自治財政局長・厚生労 が要請されたところであ 域化推進プラン」の策定 4年度末までに 「水道広 り都道府県に対して令和 食品安全審議官通知によ 働省大臣官房生活衛生• 「島根県水道事業の連携 島根県においては、 では、人口減少が進んで 道の強靱化・広域連携の (徳島県) 徳島県の多くの市町村 ③簡易水道および上水 [提案理由]

業者において、

基盤の強化には限界があ 中心に小規模水道が数多 く、経営の効率化や財政 ついては、簡易水道事 今後取り

算となった平成29年度決 易水道を統合し最初の 算において、 けられている。 本市では、

改良のために発行され 給水区域で実施する建設 事業統合後に旧簡易水道 継続すること。併せて、 減額することなく継続さ

額することなく継続さ て統合後6年目以降も減 業債の元利償還金繰出金 繰出金の対象とすること 企業債元利償還金をこの に係る交付税措置につ 上水道事業と統合し 臨時措置分も含め の対象とすることで、

る補償金免除繰上償還措 置等の再実施および要件 [提案理由]

ていくためには、一層の定的な汚水処理を維持しったの糸水サービス、安までのような情勢の中、 経営効率化を図る必要が

制度では、上水道にとっ 討する必要があります。 現在の交付金 促進されるよう、 組むべき水道施設整備が

施設耐震化等交付金)のする国庫補助(生活基盤 要件緩和を要望する。 対応すべく耐震化の推進迫する南海トラフ地震に 収益の減少、 が急務となっている一方 徳島県簡易水道は、 人口減少による給水 老朽化施設 もそも簡易水道は、経

は、距離や単価要件を撤

上水道への支援措

かける水需要の減少と連減少社会を迎え、将来に 少子高齢化に伴う人口

えることとなることか おいて激変緩和措置が設 業経営に重大な影響を与 道施設設備の更新改修等 困難な事業であり、 基盤が脆弱で独立採算が により、統合後の水道事 国の地方財政措置に 象とすること 設整備費国庫補助金 度のもとで簡易水道等施 簡易水道施設等について 活基盤近代化事業)

進みましたが、地理的条水道の上水道への統合は

国の方針のもと

へも減少傾向で推移

件からハード統合はでき

旧簡易水道の高料金

対策繰出金については が、統合後6年目以降も れることとなってい 持し6年目から段階的に 減額し10年間で打ち切ら 統合後5年間は水準を維 る

統合後11年目以降も 経営の効率化は図られてており、期待されていたず、ソフト統合に留まっ 経営状況は厳しさを増し 水道においては、 ており、統合後の旧簡易 減少によって、 一方で、本格的な人口

新や耐震化の遅れが懸念<br /> 助の採択要件が厳し 圧迫され老朽化施設の更くなることから、経営が 用が困難になるととも くなることから、 過疎債も活用

緩和するとともに過疎債 **飲合が完了した上水道については、簡易水道の** いて、国庫補助要件を 活用が必要不可欠であらびに地方交付税制度の

経営面での負担とな

年利5%未満の残債も対 再実施に当たっては、特実施を要望する。 文払利息の割合が大きの収益的費用における いることから、

# 域連携推

あるため、広域連携を検 おり、単独での経営効率

合後6年目以降は、さら策繰出金が減額される統

ことが明らかとなった。 どから費用縮減可能な施 多くがその地形的要因な に厳しい経営状況となる 設統合ではなく、 また、簡易水道統合の 単なる

得なかった状況があり、

を行っている。 統合後も従前と同じ運営 簡易水道と ること

統合後の国の財政支援継

方財政措置の充実 ■旧簡易水道等への地

引き続き水道事業の安定 上水道を統合した後も、

地の場合を含め、国庫補について、過疎および辺設整備に対する繰出基準 統合後の簡易水道施

など13府県では今後も を求めている。島根県 

会鳥取県支部、鳥取県 都府支部>日本水道協 協会>日本水道協会京

本水道協会高知県支簡易水道協会□山県支部▽日本水 会>日本水道協会長崎

# され、 震化等交付金」の対象と また広域化事業の 易水道が広域化する場合 されるよう、上水道と簡

げおよび所要額の確保 (1)国庫補助率の引き上 庫補助率の引き上げ ■簡易水道にかかる国

[提案理由]

基づき国庫補助事業を活松江市では国の方針に 用しながら簡易水道を平 [提案理由]

約3・3%にとどまり、 は749事業と全体の

いくのは困難で、

した財政運営が持続でき

等の地方公営企業繰出

施設統合ができたのは %に過ぎない うち費用縮減が可能な 3事業、 いった統合メリットが縮減や経営の効率化と

継続に関する要望\_

財政支援措置の

(概要別掲)を厚生労

の採択要件である資本 府県の全331事業体 約56・9%で収支が悪 のうち177事業体、 収支状況は13 国庫補助

統合簡水の課題解決

財政支援継続が必要

島根県など13府県が要望

水人口は平成29年度末

全国

13府県の簡易水道給

などに要望している。 働省、財務省、

総務省

朽施設の更新など安定

一方で老

要望では地方

部、同支部簡易水道部本水道協会島根県支

◎要望13府県◎

の平均を上回る事業体 は84事業体、 %と限られているのが

給水人口は約15・5% 全国に占める同府県の 約47・6%を占める。 の簡易水道給水人口の

実情となっている。

あり、簡易水道事業が

簡易水道については、国の方針として、平成28年度までに同一行政区域内 にある水道事業と統合することとされ、全国の各市町村において統合計画に 沿った簡易水道の経営統合等を進めてきたところです

簡易水道を上水道に統合した場合、簡易水道に適用されている繰出基準は、 上水道の繰出基準に移行することとなり、高料金対策繰出金が大幅に減少す 統合前の建設改良事業に要した簡易水道事業債の元利償還金に対す る交付税算定のうち、簡易水道の給水人口で算定したものが入らなくなると いう財政面での大きな問題を抱えておりました。

施設統合

現行のままでは、従前の繰出金や交付税の額が大幅に減少し、統合した水 道事業会計ならびに一般会計への影響が極めて大きいことから、国において 統合後5年間は従前の繰出金、交付税ともに同水準とし、6年目から5年間で 毎年度2割程度ずつ削減する内容の激変緩和措置が講じられたところです。 しかし、簡易水道を統合したものの、経営の効率化や財政基盤の強化等の

実現は困難であり、また統合後6年目からは繰出金の削減により、統合した 水道事業会計は一層厳しい経営状況になるものと懸念されます。 また、統合した旧簡易水道区域の老朽化した施設・設備の更新需要は、 後大幅に増加する見通しであり、点在する旧簡易水道施設において将来にわ

たって安定給水を図る上で、その財源確保が大きな課題となっています。 つきましては、簡易水道を統合した水道事業において安定経営が持続でき るよう、簡易水道として運営してきた従前の繰出金および交付税措置ならび に国庫補助等の制度継続による財政支援について特段のご高配を賜りますよ うお願いいたします

また、整備環境の問題等から統合期限までに統合を実施できなかった簡易 水道事業につきましても、生活に必要不可欠である水道水を安定的に供給で きるよう、引き続き財政支援を賜りますようお願いいたします。

• 上水道と統合した旧簡易水道の高料金対策繰出金への交付税措置の従前 制度の継続

• 上水道と統合した旧簡易水道の簡易水道事業債の元利償還金に係る交付 税措置の従前制度の継続 ・平成19年度以降に上水道と統合した旧簡易水道施設等に対する簡易水道

Challenge to change.

等施設整備費国庫補助の従前制度の継続

チャレンジの中に、チェンジがある。

クリモトは2019年2月で創立110周年。

挑戦と変革の第一歩として、企業ロゴをリニューアルしました。 頭文字の「K」は3つの「II」(Infrastructure=インフラ・

||Industrial facility=産業設備・||nnovation=イノベーション)を 意味する矢が、境界線を越えていく姿をイメージ。

新しいチャレンジで、夢ある未来にチェンジしていく。

これからのクリモトにご期待ください。



くりもとさん

株式会社 栗本鐵工所 http://www.kurimoto.co.jp/



For Earth, For Life Kubota



NS形E種管の特長 低 価 格

高い耐震性能 強靭な管体

軽 量 優れた施工性

本社:〒556-8601 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号(06)-6648-2927 東京本社: 〒104-8307 東京都中央区京橋2丁目1番3号 (03)-3245-3161 北海道支社: (011)-214-3140/東北支社: (022)-267-8922/中部支社: (052)-564-5151/ 中四国支社:(082)-546-0464/九州支社:(092)-473-2431/四国営業所:(087)-836-3924

パイプシステム事業ユニット www.kubota.co.jp



0

## 旧簡易水道事業経営で研究会



都道府県による市町村支援体制の構築

れているが、

平成31

対象に新たなロー

(図参照)

が示さ

計の適用に要する経費

に係る地方財政措置の

上から、3万人未満を

給水人口3万人2

○ 都道府県は個別市町村の状況を把握し、上記の取組を通じ、適切な助言等を実施

市町村は自団体の課題を把握するとともに、他団体との情報交換を通じて取組を促進 ・都道府県が招聘する専門人材のサポートにより、専門性を確保

用団体のうち

の約63・4%はこれ 未着手」の1 メリットとして、▽持公営企業会計の適用 らの取組みとなる。

った地方財政措置の

拡充• 新設を実施

から、資産台帳や、市町村での事前

について、当りてる経典について、当等)に要する経典 都道府県の支援と (研修

等の開催、 専門人材養成 絡調整(職員派遣等 象とした個別相談の 個別市町村との 市町村を

とどまり、「検討中」は全体の約3・3%に

済」「法適用に取組中

政措置③公営企業会証

への支援に係る地方財

適用前後の資本費平準

としての会議・研修

化が進展する中、老朽に地方で人口の低密度 施設の大量更新に合わ

められる。 える化」によって経営 適用が要請されて 度化で事業効率のさら 事業規模の適正化 状況を的確に把握する なる悪化が懸念される せた将来需要に基づく 抜本的な改革を進 公営企業会計の 人口の低密 ジメント等の推進▽適 料金水準の設定が可能 切な原価計算に基づく に▽広域化、

民間活用

計システム導入経

資産評価・資

等の抜本改革の推進▽ の向上▽職員の経営マ 比較▽わかりやす げられている。 議会によるガバナンス 務情報に基づく住民や 企業間での経営状況の 総務省では令和元年 -の育成-①公営企業会

業会計適用債を充当

は原則として含まれ 従事する職員の給料 等の適用に係る事務

い)について、

公営

などの連携コーディネ

個別相談会など

町村による共同発注

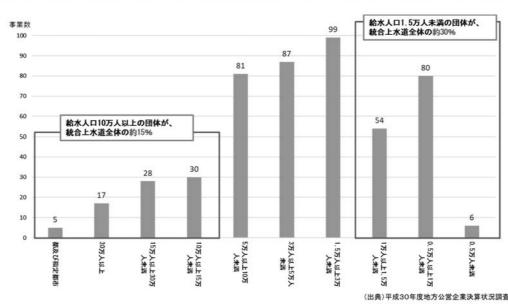
る。

簡易水道についる

年度まで。 を行う。 0%に普通交付税措 計からの繰出しの対 金の2分の1を一 た場合、その元利償 ②では、 繰出し額の 般

期間は令和 取組み支援 者が登録されており、 体OB•職員、学識経験

定などに携わっていの適用や経営戦略の策 額が減少する場合、令費平準化債の発行可能 司の適用に伴い、資本③では、公営企業会 これまで公営企業会計 給水人口規模1.5万人未満の団体が約30%を占めており、規模が比較的小さい団体が多い。 一方で、給水人口10万人以上の団体も約15%ある。



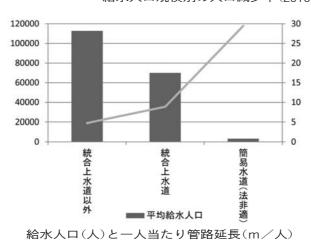
統合上水道の給水人口規模別の団体数



2010年から2040年の人口減少率 減少率は各給水人口区分内の団体の単純平均 福島県及び一部の末端事業者の推計人口のデータがないため、推計の対象外としている

給水人口規模別の人口減少率(2010年→2040年)

■■平均給水人口



80000 100 60000 80 40000 40 20000

パターン別給水人口(人)と料金回収率(%)

統合を整理し、持続可能旧簡易水道事業等の経営

な経営を確保する方策を 検討することを目的に、 誉教授、構成員別掲)を長=石井晴夫東洋大学名 営に関する研究会」(座「旧簡易水道事業等の経 2月19日に第1回 を 続確方策の考え方、 みについて検討、 今 年 10 取組

条件により、施設統合がを審議する予定。地理的 後の検討が注視される。 困難な事業がある中、 簡易水道の統合は料金 30事業に対し、 から事業統合が推進さ で3561 その中で、

を 切るに至っている。

事業と半数を

29年度

水準や維持管理水準の統

小規模団体が全体の約30 487事業あり、 ほど、2040年 %を占めている。 人口規模が小さい 0年で 比

面することが示唆 べた人口減少率が い経営状況に直 より一層厳 更新率では統合上水道 べて極端に低く、平均 人当たり管路延長も29 (0.58%) (0·54%)

同じとなった。 前述のパター 事業効率

京都大学法学系 京都大学法学系(大学院関市水道部長▽原田大樹 政策大学院教授\| 齊藤 立大学国際教養学部教授 教授▽鈴木伸一岩手 里恵中京大学経済学部准 木村俊介明治大学

秀夫日本水道協会調査 簡易水道協議会事務局

総務省

の状況鑑み追

加調 査 が、地理的条件から施設いった効果が期待されるトマネジメントの推進と っている。 ド面の効果が発揮しにく の団体や事業体から挙が の統廃合が難しく、 いなどの声が簡水協など 企業会計の適用やアセッ

平成19年度 存)パターン④を想定。 は簡易水道のままを維持 する上水道(簡易水道併 パターン② (34事業)、

と呼称している。 94事業) | 水道を「統合上水道| (359事業)、 での統合後の

その「統合上水道」は が54・3%と上水道に比適用) は平均料金回収率 の8・85以/ 当たり管路延長は約倍増 00人少なく、 水道に比べて約4万27 いる。 統合上水道以外の-

簡易水道(法非 平均一人 人となっ 

村課長▽宇野二朗横浜市子長崎県企画振興部市町 子長崎県企画振興 洋大学名誉教授 ◎座長◎ ◎構成員◎ 石井 晴夫東

采穂子地方財政審議会委 **法学研究科**) ◎オブザー 教授▽星野 0

会計統合による予算 さらに公営 ②、簡易水道が上水道にて上水道になるパターン されるパターン③、 ターン①、同じく統合しして簡易水道のままのパ く統合するものの、 統合され上水道に一元化

部 て いる。

で22%と大きくなり、 (法非適用、51 統合上水道の平均給水 10事業)

人口は6万9994

5以/人と最も効率が悪 料金対策対象団体 平均一人当たり管路延長 ではパターン②が26・9 00%を下回って、 パターン③の いる。

仏やメンテナンスの人員 体に向けた取組みなど 効率的な管理方

ターン③のうち高料金対 第対象団体(43事業)も 第対象団体(43事業)も 設状況など追加調査を実水道区域の有収水量や施合の時期や形態、旧簡易同研究会では今後、統

める割合は、統合上水道等際、経常収益(総収

況を見ると、平均な別に統合上水道の紹

簡易水道

なく9306~

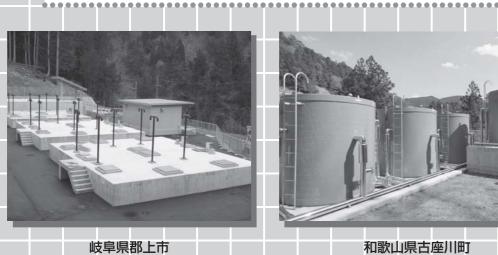
口はパターン②が

8)。人材ネット事業が想定される(図参



〒500-8367

- ●電力を必要としないので停電時にも使用いただけます。
- ●ライフサイクルコストが非常に安い処理方式です。
- ●シンプルなシステムで維持管理が容易です。
- ●小規模なものには、ユニット化されたFRP・SUS製ろ過装置が便利です。
- ●国の補助対象施設としての取り扱いができます。

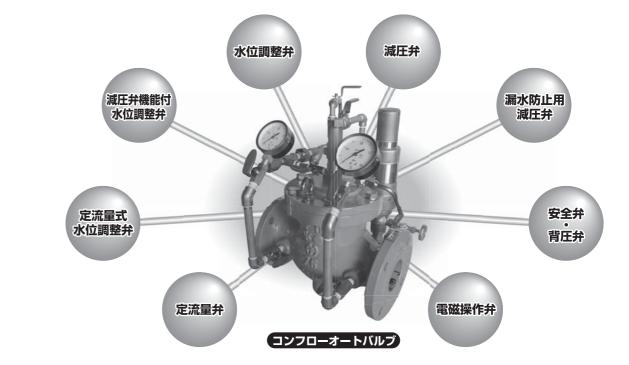


本社/岐阜市宇佐南4丁目17番10号 TEL (058) 272-3000代 工場·研究所/羽島郡岐南町伏屋8丁目 FAX (058) 275-1919 E-mail: to@okada-s.co.jp URL http://www.okada-s.co.jp

TO式

# コンフローオートバルブ MRF-100型 減圧弁 **Conflow Auto Valves**

モリタのコンフローオートバルブは送配水管の圧力・水位・流量制御用の自動調整弁です。1953年の製造 販売開始から半世紀以上にわたり、国内や海外で3万台以上もの納入実績を頂いております。 また、減圧弁を基本として、パイロット弁や配管の変更で様々な用途に対応可能です。



水と人とのかかわり — バルブの モリコ

URL http://www.morita-tekkousyo.co.jp

本社工場 〒340-0121 埼玉県幸手市大字上吉羽2100-33 ☎0480(48)0891代 FAX.0480(48)0137 営業本部 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-8-15 ☎03(5820)3088代 FAX.03(5823)7594 北海道011(756)2061代 仙 台022(209)5122代 東 京03(5820)3090代

長 野026(213)5500代 名古屋052(856)0423代 大 阪06(6262)8771代 広 島082(568)2554代 九 州092(414)2298代

0

闭

の基礎的事項を記載した

を果たす上で、必要最小記載事項は、上記の目的 けることを基本に、次の限の内容について義務付

が整備できていると見なれをもって水道施設台帳 で把握できる場合は、そ情報が、属性情報等の形 いると見な

など統合が困難 のある場合 8

等で上記の図面や調書の 電子システ

でに整備を完了するよう

向

# 厚労省 令和2年度 簡易水道関係水道施設整備費内示一覧(繰り越し分含む)

### 令和2年度 簡易水道施設整備費 内示一覧 (単位: 千円)

#### ■生活基盤近代化事業

〈基幹改良〉《北海道》 乙部町 (乙部) 10,500▽島牧村 (島牧) 2,000▽苫前町 (苫前) 5,133▽佐呂 間町 (若佐) 4,400▽木古内町 (木古内) 21,680▽厚沢部町 (厚沢部) 45,986▽真狩村 (真狩) 30,665▽積丹町 (積丹町) 18,619▽仁木町 (仁木) 53,680▽ニセコ町 (市街・宮田・曽我・ニセコ) 15, 229▽神恵内村(神恵内・珊内・川白)38, 484▽上砂川町(上砂川町)18, 161▽北竜町(北竜町) 27,023▽壮瞥町(壮瞥町)14,272▽豊浦町(豊浦)31,675▽えりも町(えりも町)15,049▽平取町 (貫気別) 23,640▽同(本町) 3,153▽愛別町(愛別) 21,754▽比布町(比布) 12,520▽中富良野町 (中富良野) 31,000▽初山別村(初山別村) 7,587▽雄武町(雄武市街) 17,100▽同(雄武・沢木・ 幌内) 3,126▽豊頃町(茂岩) 26,501《青森県》風間浦村(風間浦地区) 56,526▽佐井村(佐井地区) 25,000《新潟県》阿賀町 (綱木) 16,400▽出雲崎町 (出雲崎) 6,666《三重県》鳥羽市 (神島) 280,000《奈 良県》黒滝村(黒滝)22,440《島根県》海士町(海土)60,000《徳島県》阿南市(伊島)13,000▽ 三好市 (大利・川崎地区) 19,800▽勝浦町 (中山・横瀬) 9,166▽同 (棚野・久国) 5,397 《高知県》 黒潮町 (佐賀) 6,706 《長崎県》対馬市 (中央地区) 70,000▽同 (三根地区) 50,000 《熊本県》上 天草市 (湯島地区) 17,500 《鹿児島県》十島村 (十島村) 35,533 ▽屋久島町 (口永良部) 34,815 〈増補改良〉《北海道》京極町(京極)9,563▽小平町(小平)15,696▽木古内町(木古内)33,000 ▽上川町(層雲峡)10,351▽鹿追町(然別湖畔)1,559《奈良県》御杖村(神末)4,290《岡山県》 西粟倉村(西粟倉・増補)12,700《福岡県》新宮町(相島)66,840《鹿児島県》屋久島町(口永良部) 83, 535

#### ■水道未普及地域解消事業

〈給水区域内無水源〉《北海道》日高町(庫富・広富)8,228《佐賀県》唐津市(浜玉)17,676 〈区域拡張〉《北海道》厚真町(厚真)23,460▽新ひだか町(歌笛久遠)8,059▽佐呂間町(若佐) 31,600▽湧別町(川西)4,854▽鹿追町(東瓜幕)14,920《新潟県》糸魚川市(根知地区)49,360《山 梨県》身延町(中富西部)38.353《広島県》神石高原町(東南油木地区)3.049《鹿児島県》霧島市(牧 之原) 37,920

〈広域簡水〉《北海道》東神楽町(中央・東聖)8,250

《高知県》四万十市(岩田)104,512《鹿児島県》日置市(麦生田)60,000

### ■簡易水道再編推進事業

長期寿命

優れたライフサイクル

コストを実現

JWWA<sup>K144(管)</sup> K145(管継手) 水道配水用ポリエチレン管及び管継手

〈統合簡易水道〉《北海道》 奥尻町 (奥尻) 49,604▽喜茂別町 (喜茂別) 38,742▽むかわ町 (穂別) 33,400▽厚真町(厚真地区)17,800▽占冠村(占冠村)2,466▽礼文町(内路・船泊)98,687《山形県》 大蔵村(肘折) 5,744《鹿児島県》瀬戸内町(請島) 50,800

**| 下記 | Reference | Polyethylene |** | **| Performance | Polyethylene |** |

\* POLITEC調べ(平成31年度)

\*\* 令和2年1月末現在

施工性

生曲げ配管や

ホームページ http://www.politec.gr.jp/ メールアドレス info@politec.gr.j

TEL 03-5298-8855 FAX 03-5298-8856

〈統合整備〉《佐賀県》唐津市(松島・向島・馬渡島・加唐島)21,450

全国1,003事業体様で採用

46,168kmの累計延長実績!<sup>®</sup>

数々の地震で 被害無し

優れた特性で

新水道ビジョン

に貢献

## - 令和元年度からの繰越分 -

#### ■生活基盤近代化事業

〈基幹改良〉《北海道》津別町(津別)40, 443▽滝上町(滝上)42, 893▽鹿追町(然別湖畔)6, 697《岩 手県》一関市(旧田河津)16, 000《新潟県》阿賀町(吉津)16, 000《石川県》輪島市(町野)15, 766《山 梨県》道志村(全域)2,383《奈良県》御杖村(桃俣)11,570

〈増補改良〉《北海道》福島町(吉岡)45,360▽滝上町(滝上)56,958《山梨県》道志村(全域) 3, 333

### ■簡易水道再編推進事業

〈統合簡易水道〉《山梨県》甲州市(上下小田原)90,160▽同(塩山東部玉宮)4,141《鳥取県》若 桜町(若桜全域)78,058

〈統合整備〉 《山梨県》 甲州市 (勝沼) 28,765

## 令和2年度沖縄簡易水道施設整備費内示一覧(単位:千円)

#### ■簡易水道施設

大宜味村(津波他 2 地区) 92,000  $\nabla$  栗国村(栗国地区) 60,000  $\nabla$  渡名喜村(渡名喜地区) 30,300  $\nabla$ 南大東村(在所地区)42,000▽北大東村(中野地区)47,000▽伊平屋村(村内全域)78,000▽伊是 名村(諸見地区)70.000▽座間味村(村内全域)60.000▽渡嘉敷村(村内全域)12.000▽竹富町(竹 富他2地区) 576,000▽与那国町 (宇良部地区) 122,000

特定簡易水道事業に対 を条件に平成28年度まで 見直しが行われた簡易 事業を統合すること 成19年度に補助制度 その中で

もの 103・5円以上である上水道事業の資本単価が おける今後20年間の施設 簡易水道を統合し

の活用についても積極設台帳電子化推進事業 成したので参照さい。 整備事業」および「水道施 に検討いただきたい ■簡易水道事業に対す 「水道施設台帳 うる。 な場合は補助対象となり 合 条件等により連絡が困難未満であっても地理的な 定めているものであり、 が可

上水道

専用水道

施設間の距離が200以 の施設から原則として2 能な距離として

旧簡易水道施設が他

※以下の要件を全て満

るた 現在給水人口別の上水道事業者数及び簡易水道事業者数の推移

る本義務規定の

未整備の事業者におかれそこで、水道施設台帳が

書書

図面

備を促進するための支援

水道施設台帳整

ることとして

およびその他 (一般図、

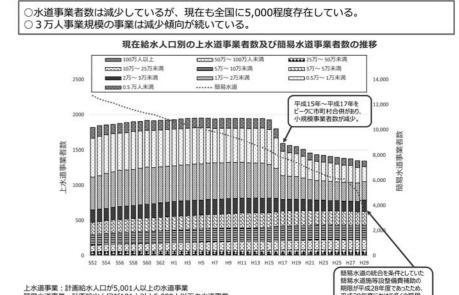
の電子システム導入に関
の電子システム導入に関
策として、平成30年5月

以したので参照されたりるガイドライン」を作

る

づけることとしている。 の作成および保管を義務

事項とする予定である。



## 給水人口と水道普及率の推移 水道の普及率は、高度成長期に急激に上昇し、昭和53年度に90%を超えた。 ○平成20年度以降は横ばいか0.1%の増加となっており、平成29年度は98%となっている。 )上水道の給水人口は増加傾向にあるが、簡易水道と専用水道は減少傾向となっている。 給水人口と水道普及率の推移 水道の種類別現在給水人口の推移 —総人口 \*\*\*\*\* 水道普及率



http://www.risui-kagaku.co.jp/









水道用硬質塩化ビニル管は、特に配水支管・給水管において、

闭

の「高知県水道ビジョン10カ年。今後は全県単位

定検討委員会」(委員長

藤原拓高知大学教育研

「高知県水道ビジョン策

県は平成30年8月に

推進委員会」と6圏域単

「推進部会」をそれ

にわたる会合と6圏域 究部教授)を設置。5回 期間は令和2~11年度の

を策定、公表した。計画る「高知県水道ビジョン」

策が求められている。 豪雨等を考慮した災害対 地震や近年の台風による

業のマスタープランとな

高知県健康政策部食品

高知県

推進委でフ

口

図

県内水道事

て新会社「北王インフラ ン技術の活用促進に向け 施設管理におけるドロー イエンス」を設立し、

月6日から営業を開始

パイプインフラの調査点 ックを視野に入れつつ、 路路面雨水排水管のスト

等のメンテ ーンの販売 タント 熊頭勇造社長)

ナンス事業 新会社の の機器の販売・リ の調査点検と、 業用施設•発送電施設• を活用した上下水道・農 道路・橋梁・プラント等 そのため

という。 ス価格を公表する予定だ り、今秋にも販売・リ 量産化を間近に控えてお のドローン「Air 保守としている。NJS は本格的な 0) #以、 (1カ所当たり延長30

見込めるという。 雪溝でも点検調査需要を の大きな特徴は独自

た A i r

は、

管路等の閉鎖性

ング事業(PE)

売

め順調に積み上がって 型案件や長納期案件を含

で土木に関する専門課程

奨励制度(水道分

テム研究所と共同開発し

農業分野の

に、農業用排水施設や道した。北海道地域を中心

北海道の総合コンサルタ ントである北王コンサ 事業内容は、ドローン (本社=帯広市、 が出資し る中、

排水管2万8000カ所 耐用年数超過管500 道地域では、潜在市場と 理に着目。 路路面排水管等の施設管 して農業用排水路の基幹 道路横断雨水 とりわけ北海 Ŏ (うち 靖社長)は4月27日、 メタウォー

仲村

902があると試算していりながあると る。そのほか3万(うち という膨大なスト 通し、 3月期決算説明会を開催 捗状況等を公表した。売 上高・利益は増収増益と 社グループの2020年 業績状況や今後の見 中期経営計画の進

体質の強化に取り組んで 改革の推進等による企業 期ビジョンにおいて業務 ビジョン達成に向け現中 まとめたほか、長期的な いることなどを紹介 新たに提唱する独自 るプラントエンジニアリ EPCと海外を基盤とす 増益となった。

と新会社 の試作機完成以降、 全国平均と比較した現状 進めている。

北海道でド

口

z¬∽ 地元コン

サ

ル

配管へと領域を拡げた。 ナンスへの進出を模索す い分野のインフラメンテ は関西電力らと業務提携 ンフラ施設で実証実験を 道管路を中心に多くの. さらにNJSは、 農業用排水路や道 水力発電所の 昨年5月に 幅宏

平成29年 機は、

地上部から

動補正するため、気流が の気流制御構造・姿勢安 業績好調、 管路内壁面までの 距離センサ

飛行が可能だという。作乱れている管内でも安定 距離を測定して位置を自 搭載した現行の第6世代 を ることなく、 業員は管路内部に進入す

特別賞を受賞した。 省が主催する第2回イン 30年には国土交通省ら6 調査を完結できる。平成のオペレーションで点検

経常利益81億3200 業務モデルへの反映を進 (ウーダップ)」の定着と 00万円(8.1%增)、 〇万円(前期比9・7% 売上高1287億230 けるグループの業績は、 めていく方針を示した。 2020年3月期にお 営業利益82億23 億 9 7 %增)、 利益が好調に推移した。 PPともに売上高と営業 増)となった。O&M、 円(14%増)、 00万円(8.7%增)、 は、売上高563億56 営業利益50億350 リューション事業(SS) 受注残高600 00万円(14.5

2020年3月期末に

増、

メタウォーター 予想明るく 通期で増収増益

(6・7%増) の増収

おける受注残高は、 成2年4月2日から平成 維持管理。受験資格は平 職務内容は水道施設の

利益31億8800万円 678億6100万円 同水準で推移した。 高785億4200万円 を基盤とするサ 円(10・5%増)、営業上高723億6600万 利益ともにおおむね前期 海外事業は売上高と営業 (5・4%減)となった。 (0・1%減)、受注高 (8・2%減)、受注残 O&MとPPP ービスソ した。また、収益力の強への寄与が見込まれると 益9・4%増、 2%増と予測した。 10・7%増、純利益9 で売上高1%増、 影響を折り込まない状態 連結業績は新型コロナウ 的開発投資により、次期 化に向けた合理化やコス トダウン等の継続と戦略 ルス感染症による業績

労働時間の短縮など働き

件(愛知県、東京都)の世代型省エネシステム2

な事業成果としては、

方改革関連施策を取り入

ベンチャー

-投資の

技術

技

改革のさらなる推進に取第2ステージとして業務 り組む。具体的には所定

月期)の進捗としては、

な施策を実践していく。

2020年3月期の主

技術

上 3

業務の見直しなど、新た〇〇DAP」を応用した

オルガノ

社長(常務執行役員プラ

中期経営計画

経常利益 営業利

ての独自のメソッド「W設・運営・維持管理につい設・運営・維持管理についいます・建

子会社化による海外パー推進、米国膜処理企業の

トナーシップ強化などを

する

延長した。審査・結果発

募を受け付け、7月19日 6月1日から30日まで応 職員若干名を募集する。 和3年4月採用の土木職 に第1次試験を実施する 広域水道企業団は、 ◎大井川広域館 企業団は、令 静岡県大井 広域留 土木 3月31日までに終

り、大学(短期大学除く) 日生まれであ 施工管理、 るパンフレットでは、先ら。併せて公開されていら。併せて公開されてい要書類は企業団HPか 対象に募集してい 周年記念事業の 期間を延長 **輩職員からのメッセー** 見込みであることなど。 も紹介されている。 クボタは、創業 ◎若手研究奨励の募集 大学の若手研究者を クボ 日までのの 環とし タ ⑤ 3 7月(予定)に変更する。 表と研究奨励金支払いも

教授、講師、助教、特任種研究に携わる大学の准 その他の変更はない。 から。概要は次の通り。 関する研究テーマ 【選考人数】3人 【応募資格】水道の各 募集の詳細は同社HP 【研究奨励金】1 【募集テーマ】「水道」

水酸化カルシウム溶液注入設備 (オネストライマー)

硬度を確保し、腐食性を改善

る劣化から護り、長期に保護します。

●配水管のモルタルライニング部を、中性化によ

配水管の鋳鉄部腐食や赤水の発生を抑えます。

から来年6月まで 【研究期間】今年7月

ノエコテクノ代表取締役ステム事業部長、オルガ

新設、 役員)伊藤智章▽補欠社 ジニアリングセンター 本部副本部長兼エコ・シ 長兼経営企画部長(同 工業相談役)渡部喜美男 外監査役(モーリン化学 役(元•取締役兼常務執行 向けた活動を推進する 称変更▽グロー 本部に「事業企画部」を 経営統括本部長兼経営企 プラント事業部長) ト事業部長(取締役執行 プラント本部長兼プラン 「GECプロジェクト (GEC) の早期設立に 「プラント管理部」に名 取締役常務執行役員 常務執行役員プラント 【役員人事】補欠監査 【組織改正】プラント プラント本部長兼 (6月26日付予定) 企画・管理部を 経営統括本部 バルエン 締役取締役会議長)▽真 役社長 店長)※参与、 ラントサ 部長兼電力事業部長) 開発本部開発センター長 クト室長(執行役員 開発本部GECプロジェ ント本部副本部長兼エコ 鍋敏樹(執行役員九州支 元英良▽同 システムグループ長)秋 業務改革推進部長兼情報 経営統括本部副本部長兼 進部長、 オルガノアクテ 部副本部長兼業務改革推 多哲之▽同 術開発本部開発センター 田和久▽執行役員 プラント イ代表取締役社長(同 長)國枝達也▽同 ・システム事業部長)福 同 【退任】鯉江泰行 -ビス取締役)小池(オルガノプラン ブラント本部副本 ・ビス代表取締 オルガノプ 経営統括本

炭酸ガス注入設備

原水のpH上昇対策に!

●光合成(炭酸同化作用)により上昇した原水pH

を、最適な凝集pHまで下げることが出来ます。

●硫酸注入のような急激なpH低下がありません

水環境営業課 TEL.0246-63-1358 FAX.0246-63-1359 大阪出張所 TEL.06-4795-8120 FAX.06-4795-8121

『新水道ビジョン』の実現に技術で貢献

ホームページアドレス http://www.kurekan.co.jp/

# を先導

深刻化する人材不足、 要の減少、施設の老朽化、

「未来へつなぐ、自然の

業の課題を整理し、

比較しながら県内水道事

埋念「未来みやざきへ

管理対策の強化▽人材育 施設規模の適正化▽ 埋▽水道施設の耐震化▽ 水道対策▽適切な資産管

を策定した。

全国平均と

「宮崎県水道ビジョン」

理の徹底▽

規模自家用

分析等によって▽水質管

宮崎県福祉保健部は

ビジョンの基本理念は

の実現を図っていく。 相互協力によるビジョン

高知県内の水道事業で

八口減少に伴う水需

ョンを取りまとめた。

ぞれ設置し、

情報交換・

中央西、須崎、幡多)ご

(高知市、安芸、中央東、

との作業部会を3回開催

パブコメを経てビジ

宮崎県 各種計

画策定率10%

以降を目標に、

が理事長に就任

総会議事を書面審議

れ就任した。また、寺本 本寛治氏が監事にそれぞ

> 向を把握し されて

し、日本企業の

生産活動の不利益を回避

て記念講演を行った。 水の安定供給』」と題し

明氏が監事を退任した。

術力が適正に評価される

らうに規格内容の改善や

司氏が理事を、

向田敏

するとともに、

、優れた技

今年1月の春季

造水センター

-事業計画

活用提案を行っている。

規格動向

視を継

続 0

は、昨年7月に指針等が

「水効率管理」について

その上で、

令和7年度



令和2~11年度の10カ年 検討に着手し、 0年先を見据えながら、 様な連携手法についての 設定した。今年度から多 全・強靱・持続の視点に 安全な水を安定供給する よる基本方針・施策を示 発展的広域化」の実現 ビジョンは50年、 一部では数値目標も の達成に向けた安 進▽発展的広域化や官民 連携の推進▽環境対策の 全化▽住民との連携の促 成と技術継承▽経営の健

を抽出した。

延岡市

高鍋町

新富町

中部圏域

における実現方策と目標 定。 方針は「安全・安心な水を これらを踏まえ、 基本

五ヶ瀬町

椎葉村

西米良村

小林市

高原町 都城市

催。

約160人が

立50周年記念式

県西圏域

諸塚村

美郷町

日南市

串間市

就くことが決まっ

昨年度の活動

11月に広島市

害の影響を最小限にとど 率(現状では33%)、アセうち、水安全計画の策定 供給し続ける水道」「災 ットマネジメント手法の にわたって健全な事業運 営が持続する水道」と設 める強靱な水道」「将来 提示した17の施策の 高千穂町

をまとめたもの

前提となる課題には、

導入率(同52%)、耐震化

業務継続計画の策定率 を計画期間中にそれぞれ ュアルの策定率 (78%) 33% 計画の策定率 (26%)、 00%まで引き上げる 危機管理マニ た。

の場として「広域連携推推進」では、まずは検討 展的広域化や官民連携の また、施策の一つ「発

という数値目標を掲げ 年度以降には、経営の一い連携を実現させる。12 や水質検査の共同委託、 以降を目標に、情報共有 化・広域連携の実現を目 体化など効果の高い広域

宮本氏

ラブは、4月20日 中国四国ウォー していた総会の中 中国四国WC

3圏域の区分 髙田順郎氏は名誉会員に 道事業管理者) 役員改選では前副理事長 画など5議案を承認し、 行った。今年度の の宮本晃氏(元広 に就任した。前理 書面での議案審議を が理事長 事長の 島市水 事業計 加し、倉敷市水道局水道 例会には約150人が参

典を開 内で創 として ス分析~ 何を感じていたか」と題 る職員のメンタルストレ 総務課の三好達也主幹が に水道施設等の視察、 し講演した。 西日本豪雨対応におけ 今年度は9~ Ⅱ月ごろに秋季講演 1月下旬に春季例会 〜あの時、<br />
職員は

開き、

2年度の事業計画

収支予算について審議

造水分野の工業生

きごろ第21回評議員会を

造水促進センター

26)として発行された。

(ISO245

の開催をそれぞれ予定し 役員改選では理事長の

道事業管理者の高広義明 交代のほか、元広島市水 やTC8/SC3/WG は、 用への提案を継続する。 、WG12「水効率管理」 平成28年度から実施し いるこの自主事業で

化については、海外動向産活動に関する国際標準 の把握や規格の改善・活 そのほか、

長を理事に選任した。 の池邊弘昭技術部担当部 センターとしては会員に よる検討会などを開催 そのほか、同センター、対応を継続する。

が進んでいる。造水促進 て承認され、原案の作成18年に新作業項目とし などを検討する。 と情報共有を図り、 「海水淡水化」は20

今年度は国内の関連団体 対応

# **Open up the future.** ~新しい風が未来を切り開く~ \_ ●各種ポンプ ●送風機 ●排水処理装置 ●配電盤·電気制御装置 ●水中排砂ロボット

紫電業社機械製作所

フ地震に関する想定で 一次の津波が発生することに言及。最大強化を図る」を掲げた。 一であることに言及。最大 は、高知県内の断水率は 後で51%と全国ワー 発災直後で99%、 らに土砂災害や豪雨、洪 りに土砂災害や豪雨、洪 特に「県内水道事業の技 まとめた。 策と10の広域連携方策を 現方策として10の個別 策目標を設定し、その実 持続の観点から八つの そこで、安全・強靱・ 広域連携に関しては、 水道業務を 整備・システム化の実施 築」の二つを優先順位の も重要施策に挙げた。 高い方策に位置付けて に向けた水道施設台帳の 「災害時等の協力体制構

基本方針には「安全で強

実現に向け、水道基盤の靱かつ持続可能な水道の

重要施設・基幹管路等の 等による浄水処理の適正 リプトスポリジウム対策 は水安全計画の策定やク 化などを、 そのほか、 「安全」で

さという。 同委や下部の を提確認なども含めたフ セミナ 員会で、立入検査による も予定する。

推進部会による講演会や 携手法の検討を進める。 域の枠を超えた多様な連 また必要に応じて圏 県内3圏域ごと を年2回以上開

水道株式会社」(TokpUCの統合会社「東京

締役が委員を務める。ま

た東京水道サ

ビスと を開始

Š

取締役会には監査等

ンドタワー37階)を承継

長=細川善樹、多摩お客

お客さまサービス本部

・自5番1号新宿アイラ

した。

社員は約2600

||一本荘谷勇一、多摩水道|||一本荘谷勇一、多摩水道

4月1日に事業

バナンス強化の観点等か

コンプライアンスとガ

y o Water)

イルスの役員

取締役会のもとに代

組織体制としては、

、お客さまサービ体制としては、管

技術本部長=狩野裕|

理本部、

氏が副理事長に、

3

「海水淡水化」で議論

いる規格の開発動

上下水道事業管理者の増氏が副理事長に、前呉市

新型コロナウィ

定などを、「持続」では耐震化や県外受援も考慮 部委員で構成する推進委県は今後、市町村や外 トの導入等を掲げた。 したアセットマネジメン ル等を活用

役員を正式決定 東京水道

監査委に社外取締役3氏





支援する組織を検討」

また、

運営基盤強化

簡易支援ツー





締役が統括するリスク管

ス本部、

士・公認会計士の中島美 理委員会を置く。 砂子氏(常勤)、 社外取締役には、

子氏(非常勤)、昭和電グス社外取締役の大賀公 JSATホールディン ルディングス顧問 スカパ 部 は次の通り。

取締役の中島文明氏(同) ・蛇の目ミシン工業社外 (東京都新宿区西新宿6 子弘文(同)、 木美奈子 進本部長=志村昌孝 同 取締役=牧田嘉人、 (非常勤)、

部長・ソリューション推 尾根田勝 金

取締役副社長·管理本

表取締役社長には東京水

正式に決定した。

いた野田数氏が就い

が就いた。

-ビスの社長を務め

の6本部体制を敷く。 ソリューション推進本部 部、多摩水道技術本部、 ービス本部、水道技術本 ス本部、多摩お客さまサ その他の役員、本部長

水道用池状コンクリート構造物の内面防食・補強工法 WICC ビーバー工法

WICCビーバー工法は、エポキシ樹脂による内面防食 寺装ライニング車による塗装図 工法です。JWWA規格に適合した安全な塗料(プライマ 一、パテ、上塗り剤)は、コンクリート水槽表面の中性化 腐食を防止するのはもちろん、コンクリート塗装面が湿潤 状態であっても十分な接着性を発揮します。さらに短時

間で硬化乾燥するため工期の短縮も実現 最近では炭素繊維との組合せで、簡便で短工期内に 構造物の耐震化が可能な補強工法も多く採用されています。



( )

【塗料・工法の特徴】

◆水道の水質に影響を与えません。

◆コンクリートが湿っていても施工が可能です。 ◆上塗り後、短時間で通水ができます。

◆上塗りが一度に厚く塗れます。 ◆全体的に短時間で工事が完成します。





